

2021年1月19日

各位

会社名 株式会社読売新聞グループ本社
代表者名 代表取締役社長 山口 寿一
問合せ先 株式会社読売新聞グループ本社広報部
(TEL. 03-3216-8502)

株式会社東京ドーム普通株式（証券コード9681）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社読売新聞グループ本社（以下、「当社」といいます）の2020年11月27日付けプレスリリースでお知らせしたとおり、三井不動産株式会社（以下、「三井不動産」といいます）は、株式会社東京ドーム（以下、「東京ドーム社」といいます）の株式を対象とした公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます）を同年11月30日より実施していましたが、当社は三井不動産より、本公開買付けが2021年1月18日をもって終了し、買付予定数の下限（61,805,100株）以上となる東京ドーム社普通株式78,637,609株の応募があったため本公開買付けが成立し、応募株券の全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

当社は、2020年11月27日付けで、三井不動産との間で東京ドーム社の株式取得に係る契約、当社、三井不動産及び東京ドーム社との間で資本業務提携契約をそれぞれ締結しており、三井不動産が東京ドーム社を完全子会社とするための取引（以下、「本取引」といいます）の完了を条件として、三井不動産から東京ドーム社株式の20%を取得することとしています（以下、「本株式取得」といいます）。本公開買付けが成立したことを受けて、本取引の完了後、当社は、東京ドーム社株式の20%を取得する見通しとなりました。

2020年11月27日付けプレスリリースのとおり、当社は、東京ドーム社と直接の資本関係を有することで、株式会社読売巨人軍の主催試合において、球団とスタジアムが一体となった運営が可能になり、ご来場の皆様により満足度の高い観戦・体験価値を提供することで、東京ドーム社の収益力を向上させられると考えております。さらに、国内外でミクストユースの街づくりを進め、商業施設事業、ホテル・リゾート事業等の豊富な経験、知見、運営力及び顧客基盤を有する三井不動産も含めた一体運営により、3社の知見やノウハウを活かしながら、デジタルトランスフォーメーション及び新型コロナウイルスの感染対策も十分に意識して、ご来場の皆様の利便性、安全性及び快適性の向上に資する各種施策をよりスピード感をもって実行、提供できるようになると考えております。

当社、三井不動産及び東京ドーム社は、本取引及び本株式取得の完了後、シナジー効果を実現するための施策を講じることを考えており、東京ドーム社の事業の特性や強みを十分に活かした経営を行い、東京ドーム社の事業の強化を図り、シナジー効果を最大限実現できる体制づくりを目指し、更なる企業価値向上に向けて邁進してまいります。

以上